



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-6581-2141

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	32,144	6.9	591	384.3	643	326.5	572	—
24年12月期第3四半期	30,059	△4.9	122	△81.9	150	△79.1	36	△71.3

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 737百万円(978.8%) 24年12月期第3四半期 68百万円(△36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	146.10	—
24年12月期第3四半期	9.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	28,481	10,141	35.0
24年12月期	26,409	9,443	35.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 9,967百万円 24年12月期 9,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	8.8	730	—	790	156.4	674	252.6	172.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名)、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	3,922,000株	24年12月期	3,922,000株
25年12月期3Q	6,211株	24年12月期	6,211株
25年12月期3Q	3,915,789株	24年12月期3Q	3,915,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による金融政策や政府による経済対策への期待感から円安への動きとなり、期待された輸出の回復はこのところ停滞感があるものの、消費税増税に伴う住宅建設が高位で継続するなど、国内建設に持ち直しの動きが見られ、さらに株価の上昇を背景に個人消費にも回復の兆しが現れるなど、緩やかな回復傾向となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、円安による鉄鉱石や石炭、スクラップなどの原材料価格の大幅な値上がりに伴う鉄鋼価格の上昇が続きました。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の是正と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、321億44百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益5億91百万円（前年同期比384.3%増）、経常利益6億43百万円（前年同期比326.5%増）、四半期純利益は5億72百万円（前年同期36百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、284億81百万円となりました。この主な要因は、商品の増加5億46百万円、流動資産のその他の増加8億70百万円、有形固定資産のその他（純額）の増加6億48百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、183億40百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加4億70百万円、流動負債のその他の増加4億54百万円、長期借入金の増加2億53百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、101億41百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加5億32百万円と、その他有価証券評価差額金の増加1億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、平成25年8月6日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,675千円増加しております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループが所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた234,794千円は、「売上高」231,653千円、営業外収益の「その他」3,141千円に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた44,555千円は、「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた2,512,402千円は、有形固定資産の「建物及び構築物」331,260千円、「土地」2,173,964千円、「その他」6,754千円及び投資その他の資産の「その他」422千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,130	1,125,978
受取手形及び売掛金	13,017,548	12,688,398
商品	2,611,420	3,157,429
繰延税金資産	20,387	20,302
その他	1,709,339	2,579,437
貸倒引当金	△64,540	△62,368
流動資産合計	18,236,285	19,509,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,895	1,599,305
土地	4,949,969	4,949,969
その他(純額)	178,426	826,552
有形固定資産合計	6,726,291	7,375,828
無形固定資産		
のれん	18,753	13,127
その他	55,853	104,983
無形固定資産合計	74,606	118,111
投資その他の資産		
繰延税金資産	668	668
その他	1,405,246	1,509,705
貸倒引当金	△33,424	△31,838
投資その他の資産合計	1,372,489	1,478,535
固定資産合計	8,173,387	8,972,474
資産合計	26,409,673	28,481,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,916,032	10,036,698
短期借入金	4,170,000	4,640,000
未払法人税等	96,269	82,355
賞与引当金	18,700	83,028
役員賞与引当金	15,000	14,980
その他	955,427	1,409,875
流動負債合計	15,171,430	16,266,937
固定負債		
長期借入金	117,300	370,780
繰延税金負債	1,145,689	1,226,296
退職給付引当金	155,599	157,417
役員退職慰労引当金	185,909	198,339
その他	190,065	120,601
固定負債合計	1,794,563	2,073,434
負債合計	16,965,993	18,340,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,685,104	8,218,026
自己株式	△25,266	△25,266
株主資本合計	8,997,478	9,530,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,145	437,543
その他の包括利益累計額合計	287,145	437,543
少数株主持分	159,056	173,338
純資産合計	9,443,679	10,141,281
負債純資産合計	26,409,673	28,481,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,059,163	32,144,260
売上原価	27,500,986	29,049,564
売上総利益	2,558,177	3,094,695
販売費及び一般管理費	2,436,069	2,503,379
営業利益	122,108	591,315
営業外収益		
受取利息	4,449	4,060
受取配当金	10,715	11,412
仕入割引	41,925	41,757
その他	40,257	27,570
営業外収益合計	97,348	84,800
営業外費用		
支払利息	20,331	18,764
売上割引	10,152	11,871
その他	38,168	2,237
営業外費用合計	68,652	32,872
経常利益	150,803	643,243
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,675
補助金収入	20,194	70,481
特別利益合計	20,194	107,156
特別損失		
投資有価証券評価損	40,178	—
特別損失合計	40,178	—
税金等調整前四半期純利益	130,819	750,400
法人税等	90,473	164,701
少数株主損益調整前四半期純利益	40,345	585,698
少数株主利益	3,860	13,619
四半期純利益	36,484	572,079

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,345	585,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,983	151,409
その他の包括利益合計	27,983	151,409
四半期包括利益	68,329	737,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,680	722,478
少数株主に係る四半期包括利益	4,648	14,629

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,528,126	13,516,437	14,599	30,059,163	—	30,059,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339,211	33,259	295,350	667,820	△667,820	—
計	16,867,338	13,549,696	309,949	30,726,984	△667,820	30,059,163
セグメント利益	170,121	120,266	87,575	377,963	△227,159	150,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△227,159千円には、セグメント間取引消去△90,316千円、のれんの償却額△136,842千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結累計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の東日本の売上高は217,053千円、その他の売上高は20,449千円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)への影響はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,265,262	14,863,578	15,419	32,144,260	—	32,144,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344,232	14,299	315,751	674,283	△674,283	—
計	17,609,494	14,877,877	331,171	32,818,543	△674,283	32,144,260
セグメント利益	348,258	248,671	120,314	717,244	△74,000	643,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,000千円には、セグメント間取引消去△68,374千円、のれんの償却額△5,626千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。